

(別記第 16 号様式)

〇〇年度支援業務に係る事業報告書

年 月 日から 年 月 日まで

(法人の名称)

1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項(共管施行規則第 40 条第 1 項第二号)

業務 種別	業 務 内 容 (住宅確保要配慮者から対価を得て行う場合においては、当該業務の内容、 対価及び提供の条件に関する事項について記載してください。)	実施 場所	従事 者の 人数	対象者の範囲及び 人数	事業費 の金額 (千円)
法第 62 条 第 一 号 に 掲 げ る 業 務					
法第 62 条 第 二 号 に 掲 げ る 業 務					
法第 62 条 第 三 号 に 掲 げ る 業 務					
法第 62 条 第 四 号 に 掲 げ る 業 務					
法第 62 条 第 五 号 に 掲 げ る 業 務					

法 第 62 条 第 六 号 に 掲 げ る 業 務					
--	--	--	--	--	--

連携内容① 地方公共団体との連携・協働に向けた取組について記載してください。 <u>（共管施行規則第 40 条第 1 項第三号）</u>	
連携内容② 要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者及び要配慮者の福祉に関する活動を行う者との連携・協働に向けた取組について記載してください。 <u>（共管施行規則第 40 条第 1 項第三号）</u>	
人材育成 支援業務に係る人材の確保及び資質の向上に関する取組について記載してください。 <u>（共管施行規則第 40 条第 1 項第四号）</u>	

3 支援により賃貸住宅入居に至った件数（入居契約件数）

件

（備考）

- 1 2については住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号。以下「法」という。）第 62 条各号に掲げる業務毎に、業務内容、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数、事業費の金額をそれぞれ記載する。
- 2 2のうち「支援対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な支援対象者及び人数を記載する。
- 3 法第 62 条各号に掲げる業務のうち、当該事業年度に実施しなかった業務については、「実施しなかった」旨を記載する。
- 4 3については、住宅確保要配慮者の賃貸住宅入居のために行った支援の結果、当該事業年度に入居に至った件数を記載する。
- 5 必要に応じて、欄を広げて記載する。